

うるま

市議会 だより

第30号

平成24年(2012)
発行 12月 1日



平成24年 秋の火災予防運動（うるま市消防本部にて）



元気に踊ったよ 消防車も見たよ（あかつき保育園のみなさん）

一般質問（9月定例会）

9月定例会には30名の議員が市政全般について一般質問を行いました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。

誌面の都合上、簡潔な表現になっております。

なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧ください。

一般質問 2

第71回8月臨時会議決結果 17

第72回9月定例会議決結果 17

第73回10月臨時会議決結果 18

米海兵隊による暴行致傷事件に関する抗議決議・意見書 19

うるま市議会 抗議文書を手交 20

目
次

質問 三つあるまブランド開発事業について
である。魅力があつてこそ暮らしたいまち、訪れたいまち、そのまちの産物を求めるまち、使いたいと選んでもらえるまち。他地域にはないうるまい探しをする中で、ブランド力をつける

答弁 久田建設部長 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用しての道路整備が十分可能。

答弁 当間企画部長 特定交付金の活用から検討されたほうが妥当と考える。

答弁 喜納総務部長 議会での意見や提案あるいは意見交換会等での提言をして欲しい。空手大学構想については、現状では具体的に検討することは難しい。

質問 行政センターにビルを建設し避難ビルとする提言について執行部の考え方を伺う。

質問 答弁 が課題。
嘉納総務部長 策定の必要性などを含め、全局的に議論する必要性。
二、経済施策について
質問 商品券交付による住宅リフオーム奨励事業への見解を伺う。
答弁 上間経済部参事 住宅リフオーム支援事業を所管する担当部署とも相談をし、事業化に向けた取り組みが可能かどうか調整をしていきた

んでいかれるのか伺う。。
答弁 藏根指導部参事 通学区域の見直し、弾力化等が必要な学校は、平成25年度以降後半から平成26年度にかけて各自治会と保護者、地域住民に対し説明会を開催していきたい。
五 平敷屋区の住宅密集地問題について
質問 基地交付金は米軍等に基地を提供している平敷屋があるから交付されている。その財源を活用して平敷屋区の住宅密集地問題を解決してほしい。

質問 跡利用計画の現状はどうなつてあるか。

答弁 喜納総務部長 12月を目途に白書を作成し、市民の意見や団体の意見も参考にして検討委員会の中で検討していく。

質問 議会の議論はどう反映されていくか。又私の提案する空手大学構想について積極的に投げかけてほしい。執行部の感想、感触を伺う。

| | | |
|--------------------|----------------|---|
| 答弁 | 喜納総務部長 | 今後の窓口部会に報告し、より良い地域総合窓口サービスとしたい。 |
| 質問 | 被災と今後の課題について伺う | 四 台風一六号の被害と課題について |
| 答弁 | 喜納総務部長 | 人身には大きな被害は無し。課題としては海中道路閉鎖の広報や個人財産の管理の全指導等である。 |
| 五 宮森小学校の津波災害対策について | | |

質問 東日本大震災を機に改めて注目が集まっている事業継続計画は、地震や洪水といった災害や感染症の大流行などの危機が発生してもリスクを回避するために行政の重要業務となるべく中断させず、早急に復旧させるため事前に立てておくもので、復旧までの時間や要員の確保、手順などをあらかじめ定めておく事業継続計画への認識を伺う。

ていかなければ地域間競争に勝てない。観光分野、産業分野、文化分野などでブランドづくりをし、自信にあふれ、希望に満ちたまち、うるまづくりをするべきである。ブランド事業を立ち上げる可能性があるか見解を伺う。

答弁 上間経済部参考 調査、研究を行つていきたい。

四 質問 与勝第二中学校の校区について

質問 うるま市の教育振興推進委員会の答申書の中で、与勝第二中学校への通学区域を見直し、弾力化を図る取り組みが望まれるとありますか

質問 大事なデータの置いてあるサーバー室の防災機能はどうなつていいるか。また屋上庭園の利用方法について伺う。

答弁 山口総務部参事 建物は免震構造となる。津波対策としてサーバー室は三階に設置し無窓の部屋としている。データのバックアップは消防庁舎にシステムを構築している。屋上庭園は温暖化対策、津波避難場所として計画している。市民の利用については今後の検討としたい。

を解消する為の総合窓口の具体的な
考えを伺う。

答弁 喜納総務部長 25年に総合窓
口準備室を置き、26年度に現在の支
所において地域総合窓口のサービスを
を試みる。そこで事業検証を行い、27
年度に総合窓口の開設をする。市民
により便利な形態を模索している。

質問 以前に提言したが、他の例で
は20人程度であらゆる対応をしてい
る市もある。学校、保育、税金、道
路行政等、現在検討されている提言
書をさらに上回る内容にしたい。総



一 二 三 三 四 五
防災対策について
経済施策について
うるまブランド開発事業について
与勝第二中学校の校区について
平敷屋区の住宅密集地問題について

仲本辰雄



- 一 厅舎基本設計について
- 二 旧厅舎跡利用について
- 三 総合窓口について
- 四 台風一六号の被害と課題について
- 五 宮森小学校の津波災害対策について

松田久男



自然学校の開設について

質問 人は自然とのふれあいの中であるの神秘、優しさ、恐ろしさ等に感動し、豊かな感性、問題解決能力、粘り強さ等を培うと共に、人とのふれあいを通して生きる喜びや苦しみを知り、思いやりや協調性、社会性など身につけると言われている。しかし現在の子供達を取り巻く社会情勢の変化によつて、自然とのふれあい、人と人のふれあいが希薄になつてゐる現状にある。子供達が人を大切にし、思いやりの心を育み、命の大切さを学んでいくには自然とのふれあい、人と人のふれあいを通して素直に学べる教育環境を作つてあげることだと考える。子供達が自然体でゆつたりした気持ちで学んでいける自然学校の開設が求められていると思うが、**答弁** 仲田指導部長 各学校において総合的な学習の時間帯を活用して地域の特性、自然を生かした学習を学校独自に計画実施している。また道徳教育や人権教育、安全教育とされている。今後も現行の指導体制並びに体験活動計画を進化、充実させたい。

質問

| | |
|----------------------|---|
| | <p>質問 私の求める自然学校は子供達の心の教育、心の充実を育んでいく為に、大人や教師が子供達としっかり向き合い、豊かな自然の中で心を開き、自然体で十分に時間をかけて学べる教育環境の整備である。心因性や遊び非行型、引き籠つている子供達、全ての子供達が豊かな自然の中で学び、心豊かに未来を創造して羽ばたいていく教育の実践をしていく為に、島しょ地域への自然学校の開設をしていくべきと考えるが。</p> |
| 答弁 | <p>仲田指導部長 県内の青少年自然の家の施設を有効活用した自然体験活動の実践、また修学旅行のプログラムの一つとしての自然体験活動。青少年の家の活動も心因性の子供達の宿泊学習等も設定している。</p> |
| 二 長寿学校の開設について | |
| 質問 | <p>長寿大学について、協議会や会議でどの様な話し合い、方向性が示されたのか。</p> |
| 答弁 | <p>照屋教育部長 平成23年度うるま市まちづくり生涯学習推進基本計画において、長寿大学校を含めた市民大学の開設を図るとしている。</p> |

黒志川幼稚園玄関前通路の大雨時の
冠く付箋二つ以上

| 質問 | 具志川幼稚園玄関前通路の大 雨時の冠水対策について |
|----|---|
| 答弁 | 雨時の冠水対策については「8月中に夏休み期間を利用して整備する」との答弁通りにアスファルト舗装で片側に転落防止柵を設置した設計で整備が済んでおり、迅速な対応に感謝申し上げる。そこで今回の工事の整備内容や、安全の面で配慮した点について伺う。 |
| 質問 | 照屋教育部長 整備に当たつては車いすの利用可能な段差の解消転落防止柵の設置、グレーチングふたの固定等の安全対策を講じている |
| 答弁 | 二 県道37号線（屋慶名大通り）拡幅工事についてについて |

いでは用地15筆中12筆が契約済で

約済となつてゐる。工事については、今年度において片側改良の約127mが工事発注済である。3工区については用地3筆、物件補償3件で現在、物件補償算定調査中である。全体での進捗率については、用地38件中30筆が契約済で進捗率は79%。物件補償17件中12件が契約済で、進捗率が71%である。工事については全体延長328mだが、工事種類の関係上、全体としての進捗率は出せない状況である。

質問 これから次年度に継続して整備する計画と、また新たな計画があれば伺いたい。

答弁 久田建設部長 次年度の整備計画としては未契約の用地補償契約を進め、その契約状況を見ながら工事着手をする予定である。

新たな計画としては3工区の屋慶名橋付近の物件補償算定調査を行い、地権者との交渉に着手していきたい。

※他に「第三セクター財団法人おきなわ健康長寿研究開発センターに連する事項について」質問しました。



二 一
具志川幼稚園玄関前通路の大雨時の冠水対策について
県道37号線（屋慶名大通り）拡幅工事について

| 前通路の大雨時の 整備 | |
|--|---|
| 園玄関前通路の大 きいについては「8月中 用して整備する」 | スファルト舗装で、 設置した設計で 迅速な対応に感 じて今回の工事の 面で配慮した点 |
| 長 整備に当たつ 可能な段差の解消、 グレーチングふ き方策を講じている。 | 在 物件補償3件で現 在、物件補償算定調査中である。全 体での進捗率については、用地38件 中30筆が契約済で進捗率は79%。物 件補償17件中12件が契約済で、進捗 率が71%である。工事については全 体延長328mだが、工事種類の関 係上、全体としての進捗率は出せな い状況である。 |
| 名大通り 拡幅 いて いて | 質問 これから次年度に継続して整 備する計画と、また新たな計画があ れば伺いたい。 |
| 説明を。 | 答弁 久田建設部長 次年度の整備 計画としては未契約の用地補償契約 を進め、その契約状況を見ながら工 事着手をする予定である。 新たな計画としては3工区の屋慶名 橋付近の物件補償算定調査を行い、 地権者との交渉に着手していきたい |
| 長 1工区の用地 供である。物件補 全てが契約済にな り、片側改良延長35m る。2工区につ | いては用地15筆中12筆が契約済で、 物件補償については8件中6件が契 約済となっている。工事については 今年度において片側改良の約127 mが工事発注済である。3工区につ いては用地3筆、物件補償3件で現 在、物件補償算定調査中である。全 体での進捗率については、用地38件 中30筆が契約済で進捗率は79%。物 件補償17件中12件が契約済で、進捗 率が71%である。工事については全 体延長328mだが、工事種類の関 係上、全体としての進捗率は出せな い状況である。 |



一 イチハナリアートプロジェクトについて
二 保育行政について
三 障害児保育について
四 発達障害支援について
五 学力向上について
六 これからの農業基盤整備について

佐久田悟



一 行政について
二 福祉について
三 産業について
四 環境について
五 教育について

比嘉敦子

一 イチハナリアートプロジェクトについて

質問

「イチハナリアートプロジェクト」島嶼地域の活性化観光促進へ

向けて地域の人達との連携や課題を踏まえ、次回開催に繋がる検証も必要と思うが考え方を伺う。

答弁 上間経済部参事 住民参加型

で、島全体で通年による事業展開ができる組織体制の構築、特産品の販路拡大、リピーターによるイベント期間以外の誘客の拡大等が課題であり、当面は島の活性化の手法として、継続していきたい。

二 保育行政について

質問

待機児童解消に向けた市の取り組みを伺う。

答弁 根路銘福祉部長 平成23年度

から施設整備事業と既存施設の定員見直し等により、一二〇人増員し、三年間で合計二四五人の定数枠を拡大していく予定。

質問

専門職である保育士の為にも待遇改善に向けて、一括交付金を活用して人件費の補助等ができるのか。

答弁 根路銘福祉部長 国や県の制度、子ども子育て新システムがどう具体化されていくかという状況も見据えて今後検討したい。

質問

障害児保育について

答弁 根路銘福祉部長 障害児保育を実施している保育園に対し、特別支援保育事業として更なる補助金助成ができないか。

質問

根路銘福祉部長 障害児保育

の需要は年々増加しており、助成額の検討も含め前向きに検討したい。

質問 発達障害の児童生徒その保護者に対して発達段階に応じた専門的な相談や支援が出来る「発達障害支援センター」の設置が必要と思うが

市の考えを伺う。

答弁 仲田指導部長 議員提言のセ

ンターだが貴重な助言であり全ての

子供達が安心して成長していける様

たい。

質問

親の経済力と学歴、学力との

関係が問題となつているが生徒達の

学習状況をしつかりと把握してきめ

細かな学習指導が必要だと考えるが

答弁 仲田指導部長 学力の育成の

極めて重要なポイントとして捉え、

全ての子供達が等しく学べる機会と

して学習支援員を配置し支援強化を

実施していく。

質問

このからの農業基盤整備について

答弁

基盤整備事業により、農産物の生産

量増加を図り、地産地消及び第六次

産業を促進し、農産物の販路の確保、

出荷体制を構築し、農家所得向上に

繋がるよう展開していきたい。

質問

「いちゅい具志川じんぶん館」

分室の看板を掲げさせてもらえない

か。

質問

上間経済部参事 うるま市失

業対策アクションプラン策定業務の

確認され

た生徒はい

ない。

答弁

仲田指導部長 ③居所不明と

始業

校実施、1校準備中。(全10校)。

前全小学校実施(全18校)中学校は9

校。

(5)

中で検討したい。

質問

①環金武湾地球温暖化対策連絡協議会の設置目的と活動状況につ

いて。

②本市の省エネエネルギーの取

組状況について。

③住宅用太陽光発

電システム等の導入に関する補助金

制度について。

質問

①男女混合名簿の導入につい

て

②女性の登用率。

答弁

仲田指導部長 ①利便性や混

合名簿の意義を含めて人権尊重の觀

点から、学校長を中心意見を交換

し、判断してほしい。

質問

登用率の向上に努めていく。

答弁

当間企画部長 ②平成23年度

25・1%で平成24年4月現在26・1%

登用率。

質問

男女混合名簿を導入してい

る。

質問

市町村。

答弁

仲田指導部長 東村、本部町、

西原町、那霸市、座間味村、宮古島市、

石垣市、竹富町、与那国町。

質問

母子家庭等父子家庭及び寡婦

の

方が一時的に家事、育児が困難の

際には、家庭生活支援員を派遣する事業

だが、市の見解を伺う。

質問

根路銘福祉部長 本事業は沖

縄県が県母子福祉連合会に委託、事

前に登録が必要、登録申請窓口は各

市町村で行っている。今後も制度の

周知に努めたい。

質問

素晴らしい制度であり、本市

でも事業実施する予定はあるか。

質問

根路銘福祉部長 市民から要

望があれば検討していく。

質問

うるま市の農業の未来の設計

図、「人、農地プラン」市としてどう

描いていくか。

質問

島袋經濟部長 与勝地下ダム

と、

うるま市の農業の未

来の計

画

で、

農地

と、

人

と、

農地

と、

一 水道事業関係について

水道の漏水対策と有効率向上について伺う。

答弁 安慶名水道部長 平成21年度県内の事業体で漏水は一番多く、漏水率は県内3番目である。

質問 漏水量を金額に換算すると、年間1億3千万程度の無駄遣いになるが、この漏水対策について伺う。

答弁 安慶名水道部長 水道局職員で構成する作業部会で調査、検証して漏水対策を策定、実施したい。

二 経済関係について

質問 イベントに関しては関係部署職員が積極的に参加して欲しい。

答弁 上間経済部参事 地域が独自に計画開催するイベントに対し、人員の派遣等は行っていない。

三 教育関係について

質問 ①いじめ等について、教育委員会の対応を伺う。

答弁 仲田指導部長 小中学校では、毎月問題行動等の調査を行っている。

質問 ②うるま市は「いじめ問題に関する連絡協議会」の様なものがあるか。

答弁 仲田指導部長 本市は「不登校対策会議」を設置。実務者会議を毎週開催、不登校及び問題行動の未然防止、早期発見、早期解決を図つている。

質問 ③子供の学習意欲を家庭で伸ばす為の対策を伺う。

答弁 仲田指導部長 市の実践9項目にある家庭学習と授業の連動を掲げ、家庭学習の充実を図る取り組みを推進している。

四 公園計画関係について

質問 ①いじめ等について、教育委員会の対応を伺う。

答弁 仲田指導部長 小中学校では、毎月問題行動等の調査を行っている。

質問 ②天願川河口辺りの環境調査も行っているか。

答弁 登川市民部長 市は年一回、生活環境項目のみを調査しており、週開催、不登校及び問題行動の未然防止、早期発見、早期解決を図つている。

質問 ③天願川河口辺りの植栽をする事が团体で可能か。

答弁 久田建設部長 河川管理者のボランティア作業での植栽は、特に問題ないと考えている。

五 公園計画関係について

質問 ①天願川下流で未整備箇所は、港原橋の区間の「治水護岸整備事業」としては、整備済である。

答弁 久田建設部長 新宇堅橋から瀬戸内海にかけての区間の「治水護岸整備事業」も行っている。

六 高江洲小学校校舎改築について

質問 高江洲小学校の校舎は、一部改築から全面改築に出来ないか、県と協議してもらいたいが。

答弁 照屋教育部長 改築が完了を目指して進めている。組合解説までに順次管理の引き継ぎを行っていく。

七 廃校後の学校備品について

質問 使用可能な備品が残っているので、教育委員会は学校備品をどの様に処分するのか。

答弁 瀬嵩都市計画部長 一括交付金の採択の範囲内で提言も含め、地元住民と意見交換会で要望等も取り入れ、整備を実施していきたい。

四 児童館建設について

質問 具志川中学校校区に交流學習

一 宮里区内側溝整備について

平成23年3月議会で取り上げ、幹線となる所から工事を進めるとの事だが、今後の取り組みを伺う。

答弁 謝敷教育長 本市の平成23年度の高等学校進学率は92・4%、全国約98%、県95%、中頭94%と比較しても低い状況。確かな学力向上を図る為、支援強化していきたい。

二 公園整備について

質問 ⑤うるま市では在籍4人（一世帯）目以降の小学生で388人を対象に給食費の無料（免除）が出来ないか。

答弁 仲田指導部長 免除は検討していない。

三 江洲第2区画整理事業と区画整理内第5公園について

質問 第2区画整理事業の完了間近、組合の解散の事務整理の進捗状況を伺う。

答弁 濑嵩都市計画部長 ヌーリ川公園整備事業に着手し、平成29年度完了を目指し、市の財政状況等を勘案し、早期実現に向け取り組んでいきたい。

四 防災避難経路の見直しについて

質問 以前、仲嶺地域の児童が通学路に使用した道を修復すると、少ない経費で車の進入もなく、安全な避難経路だと思うが、考え方を伺う。

答弁 喜納総務部長 現在の避難経路は地滑りなど危険箇所と重なる等、課題が確認されている。当該箇所が緊急一時避難路として適当かどうか、学校や自治会と協議し、前向きに検討したい。

五 防災避難経路の見直しについて

質問 以前、仲嶺地域の児童が通学路に使用した道を修復すると、少ない経費で車の進入もなく、安全な避難経路だと思うが、考え方を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 児童数も多が、児童館の建設計画の予定はあるが、児童館の建設計画の予定はある。

六 高江洲小学校校舎改築について

質問 高江洲小学校の校舎は、一部改築から全面改築に出来ないか、県と協議してもらいたいが。

答弁 照屋教育部長 改築が完了を目指して進めている。組合解説までに順次管理の引き継ぎを行っていく。

七 廃校後の学校備品について

質問 使用可能な備品が残っているので、教育委員会は学校備品をどの様に処分するのか。

答弁 瀬嵩都市計画部長 一括交付金の採択の範囲内で提言も含め、地元住民と意見交換会で要望等も取り入れ、整備を実施していきたい。

四 児童館建設について

質問 具志川中学校校区に交流學習

一 水道事業関係について

水道の漏水対策と有効率向上について伺う。

答弁 安慶名水道部長 平成21年度県内の事業体で漏水は一番多く、漏水率は県内3番目である。

質問 漏水量を金額に換算すると、年間1億3千万程度の無駄遣いになるが、この漏水対策について伺う。

答弁 安慶名水道部長 水道局職員で構成する作業部会で調査、検証して漏水対策を策定、実施したい。

二 経済関係について

質問 イベントに関しては関係部署職員が積極的に参加して欲しい。

答弁 上間経済部参事 地域が独自に計画開催するイベントに対し、人員の派遣等は行っていない。

三 教育関係について

質問 ①いじめ等について、教育委員会の対応を伺う。

答弁 仲田指導部長 小中学校では、毎月問題行動等の調査を行っている。

質問 ②天願川河口辺りの環境調査も行っているか。

答弁 登川市民部長 市は年一回、生活環境項目のみを調査しており、週開催、不登校及び問題行動の未然防止、早期発見、早期解決を図つている。

質問 ③天願川河口辺りの植栽をする事が团体で可能か。

答弁 久田建設部長 河川管理者のボランティア作業での植栽は、特に問題ないと考えている。

四 公園計画関係について

質問 ①天願川下流で未整備箇所は、港原橋の区間の「治水護岸整備事業」としては、整備済である。

答弁 当間企画部長 うるま市実行委員会に諮りたい。

五 公園計画関係について

質問 「オスプレイ配備反対集会」を市で持つ計画は、どうなっています。

答弁 仲田指導部長 免除は検討していない。

六 高江洲小学校校舎改築について

質問 第2区画整理事業の完了間近、組合の解散の事務整理の進捗状況を伺う。

答弁 濑嵩都市計画部長 ヌーリ川公園整備事業に着手し、平成29年度完了を目指し、市の財政状況等を勘案し、早期実現に向け取り組んでいきたい。

七 廃校後の学校備品について

質問 使用可能な備品が残っているので、教育委員会は学校備品をどの様に処分するのか。

答弁 瀬嵩都市計画部長 一括交付金の採択の範囲内で提言も含め、地元住民と意見交換会で要望等も取り入れ、整備を実施していきたい。

四 児童館建設について

質問 具志川中学校校区に交流學習



一 学校整備について
二 福祉行政について
三 建設行政について
四 水道事業について
五 統合庁舎建設について

伊
盛
サ
チ
子

- 一 学校整備について**
- 質問 老朽校舎、園舎、給食センター等の整備計画及び耐力度、耐震度調査の現状を伺う。
- 答弁 照屋教育部長 昭和56年以前の耐震化の必要な校舎等は小学校1321棟、中学校5校6棟、幼稚園3857・・1110棟。耐力度実施率は小学校66・7%、中学校66・7%、幼稚園5%である。
- 質問 仲田指導部長 学校給食施設は7施設であるが耐震化の必要な施設は与勝センターである。
- 質問 耐震化の完了する時期、整備計画について。
- 答弁 照屋教育部長 平成28年度までに耐震化率目標を82・6%としており、財源計画等を勘案すると完了は平成30年あたりを考えている。
- 答弁 仲田指導部長 整備計画について、今後は老朽化の小規模調理場の点在する与勝地区の統合化も含め、第2調理場、石川センターの施設整備を早急に進めたい。
- 二 福祉行政について**
- 質問 子ども医療費自動償還払い、県との連携をどのように考えていくのか。
- 答弁 根路銘福祉部長 県が主導した場合、メリットも多い。県主導で導入作業を進めていく様要望していく所である。次年度中の導入に向け調整を行つていきたい。
- 質問 住宅リフォームの助成制度について。
- 答弁 島袋市長 新たな基地機能の強化には原則として反対、オスプレイについては今後とも明確に反対を表明していく。
- 四 水道事業について**
- 質問 ①漏水対策の抜本的改善に向かって、内部調査委員会の体制は。②外部専門委員会の設置について伺う。
- 答弁 安慶名水道部長 ①有収率向上対策委員会を設置し、9月3日付水道局全職員で構成する7作業部会を立ち上げ、業務スタートさせたとこりであります。②施策の実施、検証を図り検討していきたい。
- 五 統合庁舎建設について**
- 質問 支所体制は当然確保されるべき、どの様な方針か。
- 答弁 喜納総務部長 平成26年度地域総合窓口の業務検証を行い、27年年度に向けた総合窓口の開設に万全を期したい。現状は市民により便利な形態を模索している段階で、具体案が示せない。
- 六 基地問題について**
- 質問 オスプレイ配備反対、うるま市民大会の開催について。
- 答弁 当間企画部長 取り組みの期間は10月14日までの内容。行政スケジュールを踏まえ早急に市実行委員会に諮つていきたい。
- 質問 県民のオスプレイ配備反対の不退転の決意は県民大会で確認された。市長の所見を伺う。
- 答弁 島袋市長 新たな基地機能の強化には原則として反対、オスプレイについては今後とも明確に反対を表明していく。



一 台風被害について
二 石川庁舎の設備について
三 石川多目的ドームの駐車場について

石
川
真
永

- 一 台風被害について**
- 質問 台風16号は9月15日、16日の二日間、沖縄本島を暴風域に巻き込んだ。最接近時の高潮や大雨の影響で各地に多大な被害を与えた。浸水、土砂崩れ、家屋損壊等が報じられているが、本市の被害状況、また農水産物の被害について伺う。
- 答弁 喜納総務部長 現時点では宮城島の養殖魚類のマダイやハマチ等に被害が生じ、その被害概算額は約2千650万円となつていて。これは宮城島の養殖魚類のマダイやハマチ等に被害が生じ、その被害概算額は約2千650万円となつていて。
- 二 石川庁舎の設備について**
- 質問 石川庁舎便器を洋式に替えて欲しいと要望したが、当局の対応を伺う。
- 答弁 喜納総務部長 平成23年9月議会で質問、要望のあつた石川庁舎の洋式便器への取替えの件は、12月を目途に進めていく。
- 三 石川多目的ドームの駐車場について**
- 質問 多目的ドームでの催し物時に高速道路高架橋下を駐車場利用する件で、西日本高速道路沖縄営業所との交渉の進捗状況を伺う。
- 答弁 上間経済部参事 沖縄自動車道石川高架橋下を駐車場利用する事の占用協議を行つてある。早めに許可をお願いをしている所であり、年度内に終了させる様頑張っている。



一 落書き防止条例の制定について
二 地元産品奨励等の優先使用について
三 与那城86号線について
四 屋慶名監視しよう戦争遺跡認定について

兼本 光治



一 冠水被害の対策について
二 島しよ地域における防災対策について
三 脱法ハーブ対策について
四 スクールソーシャルワーカーの現状と課題について

仲程 孝

一 落書き防止条例の制定について

質問 うるま市内において、目に余る落書きが多く、防止対策の指導が出来ないか。

答弁 登川市民部長 現在、落書き防止には施設所有者の適正管理をお願いする事。落書きをされた、または落書きをしている所を見つけたらすぐに警察に連絡して頂く等の対応になると現時点で考えている。

質問 本市において落書きを徹底指導、強化を進めていく為にも、落書き防止条例の設置は特に重要なと考えるが、条例設置についての当局の考え方を伺う。

答弁 登川市民部長 県内市町村の動向を見ながら先進市町村の事例等を参考に検討を進めていきたいと考

えている。

二 地元産品奨励等の優先使用について

質問 今回は給食センターの件で伺いたい。各学校給食センターでは現在、食材調達はどの様に行っているか伺う。

答弁 仲田指導部長 6つの共同調理場、1つの学校単独調理場の計7施設で約1万4千食の給食を提供している。その大半を占める基本物資、米穀、パン、麺類、牛乳、加工食品等は財団法人沖縄県学校給食会指定の市内業者を基本として、物資購入を行つてている。

三 与那城86号線について

質問 この道路の延伸計画について、連名にて農地冠水被害の対策について要請がされているが対応を伺う。

答弁 久田建設部長 与那城86号線は、屋慶名の中心部を通り、高台にある勝連平安名に通ずる道路であり、延伸整備を検討していきたい。

四 屋慶名監視しよう戦争遺跡認定について

質問 今回で2回目の質問になるが、進捗状況を伺う。

答弁 照屋教育部長 進捗状況については、平成24年3月14日に市文化財保護審議会を開催し、審議委員は嘉地元自治会長の案内で、現地視察を行つてている。文化財保護審議会から、保存に向けての検討が必要であるとの意見が出されている。教育委員会としては、審議会の意見を受け現在、市内に所在する他の戦争遺跡も含めて、その保護、保存方法について情報収集と検討を行つて

一 冠水被害の対策について

質問 西原、兼箇段両自治会より、連名にて農地冠水被害の対策について要請がされているが対応を伺う。

答弁 喜納総務部長 今後の市の跡利用などを踏まえて検討したい。

二 島しよ地域における防災対策について

質問 津波対応の避難所としての比嘉小学校が閉校となり、今後の浜比嘉地域における避難所等の設置について伺う。

答弁 喜納総務部長 島内、海拔20Mの位置に立地するホテルや、その他民間施設の活用なども含め、島の地理的環境等を考慮した上で、防災拠点を検証し位置づけていきたい。

質問 今後、旧比嘉小学校校舎の大部分が解体された後に、津波に関する注意報、警報が発令された場合の対応について伺う。

答弁 仲田指導部長 業務に関する高い専門性、有効性が各学校でも認められつつあり、活用内容も充実している。今後もスクールソーシャルワーカーの配置及び増員、処遇改善について検討していく。



一 福祉行政について
二 教育行政について
三 防災行政について
四 環境行政等について

下門 勝

一 福祉行政について

質問 ケースワーカーの人数と一人当たりの担当件数を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 現在、ケースワーカーは18人、その内3人は臨時職員で、一人当たり90件以上を担当している。

質問 現在の配置人数では、個々へのきめ細やかな対応が非常に厳しいと予想されるが、今後の職員増を含めて所見を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 年々増加する被保護世帯に対し、現在の職員体制では対応が厳しい事も考えられる。新年度には職員、ケースワーカーの増員を要望したい。

二 教育行政について

質問 高江洲小学校、ブレハブ教室の天井が夏休み期間中に落下した。今後の学校施設の安全点検等の対策を伺う。

答弁 仲田指導部長 学校職員や施設職員の点検巡視では十分とは言えず、今後は専門業者による委託調査も考えている。

質問 児童の安全対策として、中学校の武道場は柔道用畠を使うべきと思うが。

答弁 仲田指導部長 畠が劣化し、硬化している所もあるので、安全面を考慮し調整していきたい。

質問 これまで災害時の与勝地域の避難場所として勝連総合グラウンドについて伺う。



一 道路行政について
二 環境行政について

徳田政信

一 道路行政について

質問 市道豊原5-143号及び市道塩屋5-144号線について、2月定例議会で認定された道路であるが、当局は現状を認識しているか。

答弁 濑嵩都市計画部長 勝連総合グラウンド整備について、これまでも再三取り上げられ熱意を感じている。都市計画部ではエイサー等の伝統芸能や文化交流に資する整備、魅力的な遊具の設置等、観光に特化させた再整備事業を実施計画に要望し、企画部と調整している。当該再整備事業の採択に向けた取り組みの中での防災機能を持たせた整備の可能性について検討していただきたい。

質問 地下ダム管理用道路は現在、子供達の登下校や車の往来が激しいなど、与勝地下ダム土地改良区の管理者も苦労している。県の方も市に移管という考え方もある様だが、今後市道認定し、拡幅整備等が出来ないか伺う。

答弁 島袋経済部長 今後、沖縄県や土地改良区と協議、調整を踏まえて検討したい。

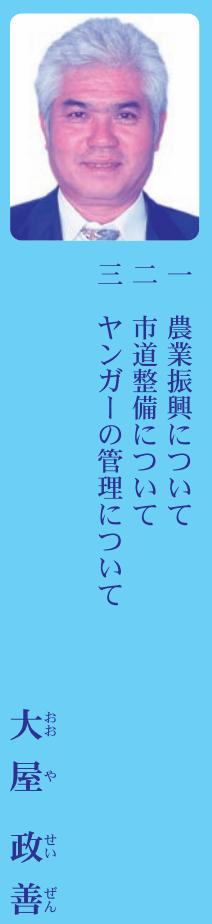
二 環境行政について

質問 勝連南風原7班一帯の排水路について、環境衛生上の問題を含め、早急の整備の必要性を訴えてきたが、進捗状況を伺う。

答弁 久田建設部長 全体的な流域調査の結果を踏まえ、事業化に向け進めた。

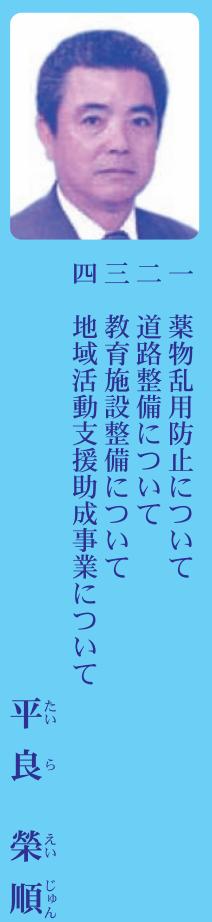
質問 確認の意味で連絡をしてみたい。

質問 県道36号線バイパス、なかま大橋の高架橋下の利活用について、県との調整について伺う。



一 農業振興について
二 市道整備について
三 ヤンガーマネジメントについて

おお
や
せい
ぜん



一 薬物乱用防止について
二 道路整備について
三 教育施設整備について
四 地域活動支援助成事業について

たい
ら
えい
じゅん

| 一 農業振興について | |
|---------------------------|---|
| 質問 宮城島東土地改良区の水はけ対策について伺う。 | 答弁 島袋經濟部長 土地改良区からの要請を受け、抜本的な対策をする必要がある事から、県と調整して水質保全対策事業高度流出型より再整備を検討する事になっている。 |
| 質問 事業主体、地元の受益者負担があるのか伺う。 | 答弁 島袋經濟部長 事業主体は団体営では1ha以上、県営事業では20ha以上となっている。地元負担金については当事業の補助率は100%であり負担金は出ない。 |

| 二 市道整備について | |
|----------------------------|---|
| 質問 宮城島部落内の市道29号線の整備について伺う。 | 答弁 久田建設部長 農林サイドでやるか、市道でやるか両部で協議していただきたい。 |
| 質問 いつ頃の事業採択を予定しているか。 | 答弁 久田建設部長 現時点では計画は無いが、今後、財政当局、企画当局と調整しながら整備を検討していく予定。 |
| 質問 いつ頃に検討、答えができるか。 | 答弁 久田建設部長 次年度の実施計画に要望出来るか調整していただきたい。 |

| 三 ヤンガーマネジメントについて | |
|----------------------|---|
| 質問 ヤンガーマネジメントについて伺う。 | 答弁 照屋教育部長 教育委員会としては、地元の要請を受け、屋根の剥離について伺う。 |
| 質問 ヤンガーマネジメントについて伺う。 | 答弁 照屋教育部長 当初の姿に復元する事について検討していく予定。 |
| 質問 ヤンガーマネジメントについて伺う。 | 答弁 照屋教育部長 原因調査をお願いしたい。 |

| 四 薬物乱用防止について | |
|--|---|
| 質問 県内における脱法ドラッグ乱用に関する事件、事故等について伺う。 | 答弁 登川市民部長 事件、事故については2件である。救急病院や消防から疑いのあるものの搬送件数として平成23年10件、平成24年1月まで23件となっている。 |
| 質問 脱法ドラッグ乱用による検挙者の推移について伺う。 | 答弁 登川市民部長 今年に入つて3件、過去には事例がない。 |
| 質問 脱法ドラッグの販売が疑われる店舗は24店舗とされているが、内訳を伺う。 | 答弁 登川市民部長 県は内訳を公表する事は控えたいとの事。9月24日現在13店舗で減少傾向だが、実情は店舗を構えずインターネット等で販売している業者が増えている。 |
| 質問 うるま市における脱法ドラッグ乱用に関する事件、事故について伺う。 | 答弁 照屋教育部長 天願幼稚園も耐力度調査等の結果を踏まえ整備について検討していただきたい。 |

| | | | | |
|----|--|--|---|---|
| 質問 | 二 知育・德育・体育及び食育に加えて 感育の5育として、自然環境保全等 も含めた調和のとれた児童・生徒の 育成について | 二 四育は謳われているが、感育を加え た五育の指導について伺う。 | 答弁 仲田指導部長 議員提案の感 育は新学習要領の道徳特別活動の内 容に含まれている。 | 答弁 当間企画部長 市民大会シ ンポジウムの開催について、鉄軌道 の機運を高める為の取り組みを進め ていく。 |
| 質問 | 文科省認可の家庭倫理会では 「雨土の恵みと、多くの働く人々に | | | |

質問 (1)市管理の公園数と自治会管理の公園数について伺う。

答弁 濑嵩都市計画部長 市が維持管理している数は82公園。自治会が維持管理している公園は14公園である。

質問 (2)又一リ川の桜並木について。その嵩上げをしてもらわないと大変であるが、やつていただけないか。

答弁 久田建設部長 ヌーリ川の間知ブロック護岸の天端に擁壁を設置して、フエンスを移動すれば桜を管理する上で安全であるという事から整備をして欲しいとの質問を以前から受けている。又一リ川桜会は、この桜並木を市の観光名所にしたいと頑張っている事から、市としても今後、桜の管理がしやすい様に、田場橋から下流に向かつて右岸側から進次的に、予算の範囲内ではあるが進めていきたい。

| 答弁 | 当間企画部長　次年度から実施するコンタ－地域外の測定結果や、騒音計が移動可能である事等も踏まえ、今後増設が必要か検討する。 |
|-----------------------|---|
| 四　子ども（乳幼児）医療費助成制度について | <p>質問 現在3歳までの通院費助成を止めて、就学前まで拡充出来ないか。</p> <p>答弁 根路銘福祉部長 4歳以上の助成は県の補助対象外、市単費対応となり財政的負担も大きく実施に至つてない。今後の検討課題。</p> |



一 鉄軌道の那覇（なは）～るま市ルートの実現計画について
二 知育・德育・体育及び食育に加えて感育の5育として、自然環境保全等も含めた調和のとれた児童
三 ・生徒の育成について
市民協働のまちづくりの
推進について

質問 鉄軌道の那覇～うるま市ルートの実現画について

①私達会派「かけはし」は3年前から内閣府に行つた時の要請で那覇～うるま市ルート設定の要請をしてきたが、市の考え方と方針について伺う。

答弁 当間企画部長 県交通体系のルート案ではうるま市が除外される様な表示となつてるので、本市を含むルート案に変更して欲しいとの意見書を提出し、計画策定では素案ルートの修正が加えられ本市を経由

感謝して命のとどを謹んでいたたきます」と口上している。皆さんから
は入っているかもしないが、子供達はそこまで気づきれるかどうか
である。従つて知・徳・体にあわせて感育というものを活字に入れる事
によつて、受け取り方が違うと思うが。

答弁 謝敷教育長 地・徳・体の調和のとれた教育の中に外から持つて
きて入れる事は厳しいものがある。

三 市民協働のまちづくりの推進について

質問 昨年一年間、市内小中学校におけるいじめの件数は。
答弁 仲田指導部長 平成23年度は小学校4件、中学校16件の報告がある。

質問 子ども達の心の叫び、いじめのSOSを発見する為にも、いじめの有無を調査するアンケートの実施が必要では。

答弁 仲田指導部長 本市の小中学校では、学校独自で生活アンケートを実施、児童生徒の普段の生活の様子、悩み、相談等の把握に努めている。

空学校住宅地の真上は絶対に飛ぶな、飛ばすな、飛ばないと宣言し、政府に対し抗議し続ける必要があると思うが。

質問 答弁 当間企画部長 市民の安全確保と不安を払拭する為、人口密集地の上空飛行を回避するとの安全確保策に関する覚書の尊守を継続的に日本両政府に訴えていく。

質問 答弁 予定日 設置予定日と設置場所を伺う。

当間企画部長 今年度中に設置、次年度から騒音測定を開始予定、設置場所は本子会議所、芸術劇場、再開発地区の真上。



一 いじめ問題について
二 議場の活用について
三 基地問題について
四 子ども（乳幼児）医療費助成制度について



一 福祉行政について
二 道路行政について
三 農林水産事業について
四 防犯灯について

喜屋 武正伸

一 福祉行政について

放課後児童クラブ支援事業の内容について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 事業内容はコーディネーターを2人配置して、市内の放課後児童クラブに対する指導、助言や市学童保育連絡協議会の活動支援を行う事で、放課後児童クラブの資質向上を図ると共に、地域子育て活動支援事業の円滑な実施が出来る様、地域の支援や調整等を行っていく事業である。今年度の具体的な内容としては研修会の開催、児童クラブ環境整備事業等の補助金支援事業の推進の為、児童クラブを要する子の巡回指導事を行つていただきたい。

質問 配慮をする子の巡回指導事業の内容について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 近年は配慮をする子が増加傾向にある為、嘱託員が市内全保育園の職員を対象に相談等に対する助言、支援を行うもので、保育の質の向上を図りながら集団生活を通し、対象児がともに成長出来る環境を作り出していく事を目的に実施するものである。

二 道路行政について

高江洲小学校東側市道の歩道設置について伺う。

質問 高江洲小学校東側市道の歩道設置について伺う。

答弁 照屋教育部長 校舎等の整備

と併せて運動場も含めた全体配置計画の中で担当部署とも協議しながら検討したい。

質問 上江洲中央線道路整備事業の進捗状況について伺う。

答弁 久田建設部長 総事業費が6億7千万円で期間が平成19年から平成28年を予定している。現在の進捗率は50%となっている。

三 農林水産事業について

農水産業振興戦略拠点整備事業の進捗状況について伺う。

答弁 島袋經濟部長 農水産物流加工拠点を整備するもので、一括交付金を活用し、今年度は拠点施設の可能性や方向性を分析、検討する為の事業計画書の策定委託業務を発注し、次年度に測量、施設設計、用地取得を行い平成26年度には外構工事、建築工事を実施する計画となつてゐる。

質問 検証と評価について。

答弁 当間企画部長 一括交付金の趣旨を踏まえ、市民所得の向上と失業率の改善を図る等を目的に幅広く活用する事が出来た。

質問 今後の一括交付金の活用を伺う。

答弁 当間企画部長 交付要綱を踏まえ、本市の重要な課題の解決に向けた活用を行う。また総合計画や5つの重要課題を設定して有効的に活用していく。25年度は第9回実施計画の事業採択において交付要綱の趣旨に照らし合わせて事業を推進していく。

四 教育環境について

学力向上対策について伺う。

答弁 仲田指導部長 教育委員会では県の目標を受け幼児、児童、生徒の学力を5年以内に中頭、県平均以上に引き上げると目標を立て取り組みを推進する。

質問 具志川東中学校校舎及び体育館の改築について伺う。

答弁 照屋教育部長 耐震診断調査

一 沖縄振興策について

平成24年度の一括交付金の内容と市の事業を伺う。

答弁 当間企画部長 産業・観光地対策などに6事業。更に子育て支援・福祉等に3事業。学力向上等の9事業で合計53事業について予算を計上。

答弁 登川市民部長 県の一括交付金事業である沖縄県放課後児童クラブ支援事業のメニューで公的施設移行等促進事業の活用を検討したい。

答弁 登川市民部長 公民館が児童館機能を有した形で建設する事を、その予算等を含め地元自治会や沖縄防衛局と調整したい。

質問 本年度はうるま市地域雇用人材育成事業や街角コンタクトセンターセンター設置運営事業、失業対策アクションプランの3つの事業が失業対策事業である。平成25年度は24年事業を踏襲し、更に対策を図る。

質問 本年 第9回実施計画に要望し、実施に向けて取り組む。

質問 具志川東中学校は今のが適正規模が満たされているか伺う。

答弁 照屋教育部長 校舎の保有面積は不足であり、体育館保有面積は



一 沖縄振興策について
二 公民館機能と児童館の併用について
三 経済対策について
四 教育環境について

中村 正人

一 福祉行政について

放課後児童クラブ支援事業の内容について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 事業内容はコーディネーターを2人配置して、市内の放課後児童クラブに対する指導、助言や市学童保育連絡協議会の活動支援を行う事で、放課後児童クラブの資質向上を図ると共に、地域子育て活動支援事業の円滑な実施が出来る様、地域の支援や調整等を行っていく事業である。今年度の具体的な内容としては研修会の開催、児童クラブ環境整備事業等の補助金支援事業の推進の為、児童クラブを要する子の巡回指導事を行つていただきたい。

質問 配慮をする子の巡回指導事業の内容について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 近年は配慮をする子が増加傾向にある為、嘱託員が市内全保育園の職員を対象に相談等に対する助言、支援を行うもので、保育の質の向上を図りながら集団生活を通し、対象児がともに成長出来る環境を作り出していく事を目的に実施するものである。

二 道路行政について

高江洲小学校東側市道の歩道設置について伺う。

質問 高江洲小学校東側市道の歩道設置について伺う。

答弁 照屋教育部長 校舎等の整備

と併せて運動場も含めた全体配置計画の中で担当部署とも協議しながら検討したい。

質問 上江洲中央線道路整備事業の進捗状況について伺う。

答弁 久田建設部長 総事業費が6億7千万円で期間が平成19年から平成28年を予定している。現在の進捗率は50%となっている。

三 農林水産事業について

農水産業振興戦略拠点整備事業の進捗状況について伺う。

答弁 島袋經濟部長 農水産物流加工拠点を整備するもので、一括交付金を活用し、今年度は拠点施設の可能性や方向性を分析、検討する為の事業計画書の策定委託業務を発注し、次年度に測量、施設設計、用地取得を行い平成26年度には外構工事、建築工事を実施する計画となつてゐる。

質問 検証と評価について。

答弁 当間企画部長 一括交付金の趣旨を踏まえ、市民所得の向上と失業率の改善を図る等を目的に幅広く活用する事が出来た。

質問 今後の一括交付金の活用を伺う。

答弁 当間企画部長 交付要綱を踏まえ、本市の重要な課題の解決に向けた活用を行う。また総合計画や5つの重要課題を設定して有効的に活用していく。25年度は第9回実施計画の事業採択において交付要綱の趣旨に照らし合わせて事業を推進していく。

四 教育環境について

学力向上対策について伺う。

答弁 仲田指導部長 教育委員会では県の目標を受け幼児、児童、生徒の学力を5年以内に中頭、県平均以上に引き上げると目標を立て取り組みを推進する。

質問 具志川東中学校校舎及び体育館の改築について伺う。

答弁 照屋教育部長 耐震診断調査

質問 具志川東中学校は今のが適正規模が満たされているか伺う。

答弁 照屋教育部長 校舎の保有面積は不足であり、体育館保有面積は

質問 公民館機能と児童館の併用について

答弁 根路銘福祉部長 今後、公民館建設予定等に併用される事は地域の拠点施設になり、更に公民館で児童館的なモデル事業が実施出来る事があれば実施に向け取り組みたい。

質問 予算の裏付けが出来るのか。

質問 具志川東中学校校舎及び体育館の改築について伺う。

答弁 照屋教育部長 実施に向けて取り組む。

質問 具志川東中学校は今のが適正規模が満たされているか伺う。

答弁 照屋教育部長 校舎の保有面積は不足であり、体育館保有面積は



一 友好都市盛岡市について
二 有害鳥獣の被害について
三 市道整備について

幸地政和

質問 まちづくり市民交流事業と中学校交流事業の内容について伺う。

答弁 当間企画部長 まちづくり市民交流事業は青年会議所や商工会、観光物産協会が交流の在り方をまとめて提案する。中学校交流事業は歴史や文化、生活習慣を見聞きし、将来の交流を担う人材を育成する目的である。

質問 沖縄ハンギングバスケットフェア、全国ハンギングバスケットフェアの考え方について伺う。

答弁 上間経済部参事 ハンギングバスケットが観光まちづくりの有効手段であり、検討してみたい。

二 有害鳥獣の被害について

質問 カラス、イノシシ等の有害鳥獣による被害状況について伺う。

答弁 島袋經濟部長 キヤベツ、みかん、サトウキビ等の被害は36トンである。県内の被害は1億9千万円である。

質問 有害鳥獣被害防止対策について伺う。

答弁 島袋經濟部長 沖縄県鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して、被害防止対策を実施する。

三 市道整備について

質問 ①市道延長に対する改良延長と改良率、舗装延長と舗装率について伺う。

答弁 久田建設部長 改良済延長31万8千193m、改良率73・1%、舗装済延長39万4千649m、舗装率90・7%である。

質問 総合計画で市道改良率目標75%があると考える。目標達成の所見を伺う。

答弁 久田建設部長 財政状況の厳しい事業同意の難しさがある。

質問 ②供用開始している未舗装路線の整備計画の考え方と市道路線の見直しについて伺う。

答弁 久田建設部長 舗装されていない路線は145路線で、市民の身近な道路であり、防災避難道路を考慮して舗装整備計画を策定する。市道線の廃止は考えていない。

質問 ③生活道路の未舗装率と4m以下の生活道路、狭隘部分の解消について伺う。

答弁 久田建設部長 未舗装道路は115路線、未舗装率22・8%。狭隘道路の解消は防災上、生活環境面からも重要である。課題の整理に取り組んでいきたい。



一 市職員の採用について
二 市営団地について
三 市と関係ある企業、団体等の雇用について（表彰等）
四 雇用について（表彰等）

久高唯昭

質問 平成21年～23年度の市職員採用試験の受験者数と採用の人数は、受験者数は377人で採用が34人。平成22年度の受験者数は429人で採用が20人。平成23年度の受験者は467人で採用が23人である。

質問 市職員に採用された者の市内外の内訳を伺う。

答弁 喜納総務部長 平成21年度の試験で22年度に採用された34人のうち市内29人市外5人、市内の割合85・3%。平成22年度の試験で23年度に採用された20人のうち市内17人、市外3人、市内の割合85・0%。平成23年度の試験で24年度に採用された23人のうち市内18人、市外5人、市内の割合78・3%。

二 市営団地について

質問 団地の入居率が100%なので、新団地の建設や増築をすべきと考えるが。

答弁 久田建設部長 新たな団地建設、新設の団地建設や増築の予定はない。

質問 平成17年～22年の5年間に失業率14・5%～18・2%に、この失業率に市は全局的な取り組みをして、雇用拡大の為、仮称「雇用対策特別委員会」を立ち上げて欲しい。

答弁 上間経済部参事 平成22年度の国勢調査速報で完全失業率18・2%が公表された5月に、第1回うるま市緊急雇用対策本部会議を開催、6月に第2回を開催。

質問 「雇用対策特別委員会」を設置したいが、失業率を少なくする為、仮称

質問 41市町村の中でワーストナンバーワン。この様な中で、家賃が生活費の中大きなウエイトを占める市民も少なくないと思う。そこで比較的家賃の安い団地建設が必要と考えるが。

答弁 上間経済部参事 現在、本市では雇用対策の総括機能を有する緊急雇用対策本部会議が設置され、失業率改善の取り組みをしており、改めて別途組織を立ち上げる事は想定していない。

質問 まちづくり市民交流事業と中学校交流事業の内容について伺う。

答弁 当間企画部長 まちづくり市民交流事業は青年会議所や商工会、観光物産協会が交流の在り方をまとめて提案する。中学校交流事業は歴史や文化、生活習慣を見聞きし、将来の交流を担う人材を育成する目的である。

質問 沖縄ハンギングバスケットフェア、全国ハンギングバスケットフェアの考え方について伺う。

答弁 上間経済部参事 ハンギングバスケットが観光まちづくりの有効手段であり、検討してみたい。

二 有害鳥獣の被害について

質問 カラス、イノシシ等の有害鳥獣による被害状況について伺う。

答弁 島袋經濟部長 キヤベツ、みかん、サトウキビ等の被害は36トンである。県内の被害は1億9千万円である。

質問 有害鳥獣被害防止対策について伺う。

答弁 久田建設部長 未舗装道路は115路線、未舗装率22・8%。狭隘道路の解消は防災上、生活環境面からも重要である。課題の整理に取り組んでいきたい。

質問 平成21年～23年度の市職員採用試験の受験者数と採用の人数は、受験者数は377人で採用が34人。平成22年度の受験者数は429人で採用が20人。平成23年度の受験者は467人で採用が23人である。

質問 市職員に採用された者の市内外の内訳を伺う。

答弁 喜納総務部長 平成21年度の試験で22年度に採用された34人のうち市内29人市外5人、市内の割合85・3%。平成22年度の試験で23年度に採用された20人のうち市内17人、市外3人、市内の割合85・0%。平成23年度の試験で24年度に採用された23人のうち市内18人、市外5人、市内の割合78・3%。

二 市営団地について

質問 団地の入居率が100%なので、新団地の建設や増築をすべきと考えるが。

答弁 久田建設部長 新たな団地建設、新設の団地建設や増築の予定はない。

質問 平成17年～22年の5年間に失業率14・5%～18・2%に、この失業率に市は全局的な取り組みをして、雇用拡大の為、仮称「雇用対策特別委員会」を立ち上げて欲しい。

答弁 上間経済部参事 平成22年度の国勢調査速報で完全失業率18・2%が公表された5月に、第1回うるま市緊急雇用対策本部会議を開催、6月に第2回を開催。

質問 「雇用対策特別委員会」を設置したいが、失業率を少なくする為、仮称

質問 41市町村の中でワーストナンバーワン。この様な中で、家賃が生活費の中大きなウエイトを占める市民も少なくないと思う。そこで比較的家賃の安い団地建設が必要と考えるが。

答弁 上間経済部参事 現在、本市では雇用対策の総括機能を有する緊急雇用対策本部会議が設置され、失業率改善の取り組みをしており、改めて別途組織を立ち上げる事は想定していない。

平成 24 年 8 月第 71 回 うるま市議会（臨時会）議決結果

| 議案番号 | 案件名 | 提案者 | 議決日 | 議決結果 |
|----------|---|-----|-------|------|
| 議案第 48 号 | 平成24年度うるま市一般会計補正予算（第3号） (補正額：505,236千円 補正後予算：46,842,060千円) | 市長 | 8月28日 | 原案可決 |

平成 24 年 9 月第 72 回 うるま市議会（定例会）議決結果

| 議案番号 | 案件名 | 提案者 | 議決日 | 議決結果 |
|----------|---|-----|-------|--------------|
| 認定第 1 号 | 平成23年度うるま市一般会計歳入歳出決算認定について (歳入47,706,926,335円 歳出46,332,462,009円 差額1,374,464,326円) | 市長 | 10月4日 | 認定 |
| 認定第 2 号 | 平成23年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について (歳入16,685,129,975円 歳出18,468,793,569円 差額△1,783,663,594円) | // | // | // |
| 認定第 3 号 | 平成23年度うるま市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について (歳入2,369,414,938円 歳出2,346,982,431円 差額22,432,507円) | // | // | // |
| 認定第 4 号 | 平成23年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について (歳入7,621,695,827円 歳出7,431,882,887円 差額189,812,940円) | // | // | // |
| 認定第 5 号 | 平成23年度うるま市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について (歳入18,176,895円 歳出17,821,087円 差額355,808円) | // | // | // |
| 認定第 6 号 | 平成23年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について (歳入760,169,338円 歳出753,234,267円 差額6,935,071円) | // | // | // |
| 認定第 7 号 | 平成23年度うるま市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について | // | // | 原案可決 及び認定 |
| 報告第 8 号 | 平成23年度決算に基づくうるま市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について | // | 9月18日 | 報告 |
| 報告第 9 号 | 専決処分の報告について（車両事故） | // | // | // |
| 議案第 49 号 | うるま市男女共同参画都市宣言について | // | 10月4日 | 原案可決 |
| 議案第 50 号 | 津堅辺地総合整備計画の変更について | // | // | // |
| 議案第 51 号 | 訴えの提起について（建物明渡等請求事件） | // | // | // |
| 議案第 52 号 | 物品の取得について（原子力艦防災活動資機材購入） (契約金額：25,504,500円) | // | // | // |
| 議案第 53 号 | 伊波小学校校舎増改築工事（建築1工区）請負契約について (契約金額：520,642,500円) | // | // | // |
| 議案第 54 号 | 伊波小学校校舎増改築工事（建築2工区）請負契約について (契約金額：496,524,000円) | // | // | // |
| 議案第 55 号 | 平成24年度うるま市一般会計補正予算（第4号） (補正額：2,973,167千円 補正後予算：49,815,227千円) | // | 9月25日 | // |
| 議案第 56 号 | 平成24年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） (補正額：△31,826千円 補正後予算：19,325,342千円) | // | 10月4日 | // |
| 議案第 57 号 | 平成24年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） (補正額：10,144千円 補正後予算：770,423千円) | // | // | // |
| 議案第 58 号 | 平成24年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第1号） (補正額：196,148千円 補正後予算：8,041,661千円) | // | 9月25日 | // |

| 平成 24 年 9 月第 72 回うるま市議会（定例会）議決結果 | | | | |
|----------------------------------|--|----------------------------------|-------|------|
| 議案番号 | 案件名 | 提案者 | 議決日 | 議決結果 |
| 議案第 59 号 | 平成24年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） (補正額：354千円 補正後予算：16,463千円) | 市長 | 10月4日 | 原案可決 |
| 議案第 60 号 | 平成24年度うるま市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号） (補正額：18,969千円 補正後予算：2,469,081千円) | // | // | // |
| 議案第 61 号 | うるま市石油貯蔵施設立地対策等交付金基金条例 (石油貯蔵施設立地対策等交付金の効果的かつ効率的な利用を図るための条例) | // | // | // |
| 議案第 62 号 | うるま市固定資産税の課税免除に関する条例（「うるま市固定資産税の課税免除の特例に関する条例」の全部を改正する条例） (沖縄振興特別措置法の改正に伴う条例改正) | // | // | // |
| 議案第 63 号 | うるま市立地企業の支援に関する条例（「うるま市企業立地促進条例」の全部を改正する条例） (沖縄振興特別措置法の改正に伴う条例改正) | // | // | // |
| 議案第 64 号 | うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例 (うるま市勝連城跡周辺整備計画策定委員会を設置するための条例改正) | // | // | // |
| 議案第 65 号 | うるま市火災予防条例の一部を改正する条例 (「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部改正に伴う条例改正) | // | // | // |
| 発議第 7 号 | 駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書 | 仲程孝議員他7人 | // | // |
| 発議第 8 号 | 地方財政の充実・強化を求める意見書 | 仲程孝議員他7人 | // | // |
| 発議第 9 号 | 「しまくとうば」の普及促進に関する宣言決議 | 下門勝議員他7人 | // | // |
| 発議第 10 号 | 教職員定数法改正による「30人以下学級実現」のための意見書 | 又吉法尚議員他7人 | // | // |
| 発議第 11 号 | 「義務教育費国庫負担制度」の堅持・拡充に関する意見書 | 佐久田悟議員他7人 | // | // |
| 陳情第 22 号 | 要請書 | 住宅防音対策地域連絡会 会長 親川厚 | // | 採択 |
| 陳情第 33 号 | 「しまくとうば」の普及促進に関する宣言決議要請 | 那覇市文化協会会长 城間雨邨 | // | // |
| 陳情第 34 号 | 駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する陳情 | 全駐留軍労働組合沖縄 地区本部執行委員長 與那覇栄蔵 | // | // |
| 陳情第 35 号 | 県産品の優先使用について（要請） | 公益社団法人 沖縄工業連合会 会長 湧川昌秀 | // | // |
| 陳情第 36 号 | 地元産品奨励及び地元企業優先使用について（要請） | うるま市商工会会長 山城和正 | // | // |
| 陳情第 39 号 | 「30名以下学級」早期完全実現に関する陳情 | 沖縄県教職員組合 中頭支部執行委員長 嘉手刈直 | // | // |
| 陳情第 42 号 | 陳情書 | 自治労うるま市職員 労働組合執行委員長 宮城紀章 | // | // |

| 平成 24 年 10 月第 73 回うるま市議会（臨時会）議決結果 | | | | |
|-----------------------------------|-----------------------|------------|--------|------|
| 議案番号 | 案件名 | 提案者 | 議決日 | 議決結果 |
| 発議第 12 号 | 米海軍兵による暴行致傷事件に関する意見書 | 宮里朝盛議員他10人 | 10月23日 | 原案可決 |
| 発議第 13 号 | 米海軍兵による暴行致傷事件に関する抗議決議 | // | // | // |

米海軍兵による暴行致傷事件に関する意見書

米本国海軍航空基地に所属する2人の米海軍兵が、10月16日未明、本島中部において、帰宅途中の女性に暴行を加え負傷させたうえ、女性の所持品を持ち去った容疑で逮捕される凶悪事件が発生した。

今回の米海軍兵による蛮行は、女性の尊厳と人権を蹂躪し、住民の平穏な生活を脅かすものであり、県民から激しい怒りと憤りが噴出している。

去る8月にも那覇市において、海兵隊員による強制わいせつ致傷事件があったばかりだが、今回の事件を起こした2人の米海軍兵は、次の任務地であるグアムへ事件の数時間後に出発する予定だった。この事は日米地位協定の米軍人の優先を保障する事を利用した悪質極まりない確信犯的凶行である。

沖縄県民は、戦後67年を経た今もなお、基地から派生する事件・事故等により多くの犠牲と過重な負担を強いられている状況下にあり、度重なる米兵による凶悪事件の発生は、日米両政府がいかなる再発防止策や綱紀粛正をいくら強調しても事件や事故が繰り返されることを如実に証明するものである。

いま、沖縄県民が、自らの生命と安全を守るために、心をひとつにして、オスプレイの強行配備に反対していることは、この幾多の基地被害の歴史的体験を踏まえたものであることを日米両政府は真摯に受け止めるべきである。

よって、うるま市議会は、市民と県民の人権、生命、財産を守る立場から、今回の2人の米海軍兵による蛮行・凶悪事件に関し、渾身の怒りを込めて、厳重に抗議するとともに関係機関に対して、下記事項の徹底、実現を強く求める。

記

1. 加害者に対する厳正な処罰と被害者への完全補償と心のケアを行うこと。
2. 市民と県民が安心して生活できる実効性のある抜本的な再発防止策を講じること。
3. 米軍関係者の優先を保障する不平等な「日米地位協定」の抜本的な見直しを図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年10月23日
沖縄県うるま市議会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣
外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

米海軍兵による暴行致傷事件に関する抗議決議

米本国海軍航空基地に所属する2人の米海軍兵が、10月16日未明、本島中部において、帰宅途中の女性に暴行を加え負傷させたうえ、女性の所持品を持ち去った容疑で逮捕される凶悪事件が発生した。

今回の米海軍兵による蛮行は、女性の尊厳と人権を蹂躪し、住民の平穏な生活を脅かすものであり、県民からは激しい怒りと憤りが噴出している。

去る8月にも那覇市において、海兵隊員による強制わいせつ致傷事件があったばかりだが、今回の事件を起こした2人の米海軍兵は、次の任務地であるグアムへ事件の数時間後に出発する予定だった。この事は日米地位協定の米軍人の優先を保障する事を利用した悪質極まりない確信犯的凶行である。

沖縄県民は、戦後67年を経た今もなお、基地から派生する事件・事故等により多くの犠牲と過重な負担を強いられている状況下にあり、度重なる米兵による凶悪事件の発生は、日米両政府がいかなる再発防止策や綱紀粛正をいくら強調しても事件や事故が繰り返されることを如実に証明するものである。

いま、沖縄県民が、自らの生命と安全を守るために、心をひとつにして、オスプレイの強行配備に反対していることは、この幾多の基地被害の歴史的体験を踏まえたものであることを日米両政府は真摯に受け止めるべきである。

よって、うるま市議会は、市民と県民の人権、生命、財産を守る立場から、今回の2人の米海軍兵による蛮行・凶悪事件に関し、渾身の怒りを込めて、厳重に抗議するとともに関係機関に対して、下記事項の徹底、実現を強く求める。

記

1. 加害者に対する厳正な処罰と被害者への完全補償と心のケアを行うこと。
2. 市民と県民が安心して生活できる実効性のある抜本的な再発防止策を講じること。
3. 米軍関係者の優先を保障する不平等な「日米地位協定」の抜本的な見直しを図ること。

以上、決議する。

平成24年10月23日
沖縄県うるま市議会

あて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官 在日米海軍司令官
在沖米海軍艦隊活動司令官 在沖米国総領事

うるま市議会 抗議文書を手交

去った10月23日（火）第73回うるま市議会臨時会において、米海軍兵による暴行致傷事件に関する意見書と抗議決議を全会一致で可決した。

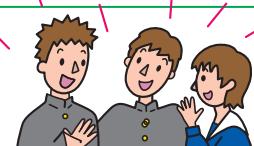
議会終了後、西野議長、基地対策特別委員会の代表は、嘉手納町の沖縄防衛局を訪れ、武田博史局長に意見書を手交して直接、抗議した。また嘉手納基地内の在沖米海軍艦隊活動司令部及び浦添市の在沖米国総領事館を訪ね、直接、抗議書を手交して抗議した。



こども議会を開催いたします!!

こども議会を傍聴しませんか？

12月26日（水）午前10時より、うるま市議会議場においてこども議会を開催いたします。市内中学校から30名のこども議員が身近な問題、市に対する質問や要望など、子どもの目線から質問いたします。市民の皆様の傍聴を歓迎いたします。



(12月定例議会は、12月3日(月)から開会予定をしております。)